

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 スタンレー電気株式会社

【英訳名】 Stanley Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貝住泰昭

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(6866)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 桑田郁夫

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(6866)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 桑田郁夫

【縦覧に供する場所】 スタンレー電気株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島7丁目1番5号)

スタンレー電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵3丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第117期 第2四半期 連結累計期間 | 第118期 第2四半期 連結累計期間 | 第117期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 179,109 | 213,096 | 382,561 |
| 経常利益 | (百万円) | 16,200 | 20,052 | 36,714 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 9,334 | 10,302 | 21,445 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 | (百万円) | 15,608 | 41,535 | 56,971 |
| 純資産額 | (百万円) | 453,707 | 522,973 | 488,962 |
| 総資産額 | (百万円) | 542,274 | 623,063 | 585,382 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 58.13 | 64.40 | 133.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 58.12 | - | 133.73 |
| 自己資本比率 | (%) | 75.2 | 74.3 | 74.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 18,461 | 36,239 | 36,881 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 12,270 | 16,848 | 20,257 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 6,867 | 8,412 | 13,485 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 101,435 | 130,072 | 112,004 |

| 回次 | | 第117期 第2四半期 連結会計期間 | 第118期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 20.41 | 48.31 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第118期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社並びにグループ各社(以下、当社グループ)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国では上海ロックダウン等の影響により一部で弱さが残るものの、日本、米国、欧州、及びアジア各国で緩やかに持ち直しました。

以上のような事業環境のもと、当社グループの業績は、前期から続く自動車生産計画の急激な変動による固定費負担の増加、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰による影響を受けたものの、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加、並びに為替によるプラス影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における、売上高は2,130億9千6百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益は146億2千5百万円(前年同期比12.7%増)、経常利益は200億5千2百万円(前年同期比23.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億2百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、世界全体で増加となりました。一方、二輪車生産台数は、日本、欧州、中国で減少したものの、米州及びアジアで増加した影響により、世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、前期から続く自動車生産計画の急激な変動による固定費負担の増加、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰による影響を受けたものの、自動車生産台数及び二輪車生産台数の増加に伴い、自動車用ランプ・二輪車用ランプともに増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,689億3千7百万円(前年同期比20.1%増)、営業利益は78億5千9百万円(前年同期比72.5%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場及びLED照明市場は増加、AV家電市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数の増加に伴い、車載用LEDが増加しました。その一方で、部品等調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は237億6千4百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は24億2千6百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、PC・タブレット市場は減少、車載インテリア市場は増加、OA市場は微減、LED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、前第2四半期連結累計期間に比べ液晶用バックライト及び操作パネルが増加しました。その一方で、部品等調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は539億1千2百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益は45億5千万円(前年同期比15.5%減)となりました。

財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6,230億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ376億8千万円増加しております。要因は、流動資産が301億8千3百万円増加したこと及び固定資産が74億9千7百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金及び受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,000億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億6千9百万円増加しております。主な要因は、製品保証引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金及び未払法人税等が増加したこと等によるものです。

純資産は5,229億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ340億1千1百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が223億9千2百万円増加したこと及び、株主資本が63億1千2百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間に比べ286億3千7百万円増加し、1,300億7千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の減少128億4千6百万円等による資金減があったものの、棚卸資産の増減額の増加123億4千9百万円、税金等調整前四半期純利益の増加40億7千万円等による資金増により、前第2四半期連結累計期間に比べ177億7千7百万円増加し、362億3千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入の増加53億7百万円等による資金増があったものの、定期預金の預入による支出の増加105億2千2百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少1億9千6百万円等による資金減により、前第2四半期連結累計期間に比べ45億7千7百万円減少し、168億4千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の減少3百万円等による資金増があったものの、非支配株主への配当金の支払額の増加11億9百万円等による資金減により、前第2四半期連結累計期間に比べ15億4千5百万円減少し、84億1千2百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99億9千8百万円であります。

また、当社グループでは、関連会社とも連携をとり開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間の持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、5億8千1百万円であります。なお、持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、四半期連結損益計算書の研究開発費の総額には含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月27日開催の取締役会において、本田技研工業株式会社との資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 750,000,000 |
| 計 | 750,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 173,000,000 | 173,000,000 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 173,000,000 | 173,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年7月1日 ～ 2022年9月30日 | | 173,000 | | 30,514 | | 29,825 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|--|---|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 24,575 | 15.36 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信 託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 9,893 | 6.18 |
| 本田技研工業株式会社 | 東京都港区南青山2丁目1番1号 | 9,235 | 5.77 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 8,017 | 5.01 |
| 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 6,886 | 4.30 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟) | 6,210 | 3.88 |
| JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟) | 6,040 | 3.78 |
| 野村信託銀行株式会社(退職給付 信託三菱UFJ銀行口) | 東京都千代田区大手町2丁目2番2号 | 5,440 | 3.40 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟) | 3,778 | 2.36 |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部) | ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 3,746 | 2.34 |
| 計 | | 83,825 | 52.40 |

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,015千株があります。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 24,575千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 9,893千株 |
- 3 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)につきましては、株式会社三菱UFJ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、株式会社三菱UFJ銀行の指示により行使されることとなっております。

- 4 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|---|---------------|------------------------------------|
| ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目9番2号グラントウキョウサウスタワー10階 | 1,488 | 0.86 |
| ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド | 英国 ロンドン市、EC4N4TZ、クィーンヴィクトリア・ストリート60 | 4,165 | 2.40 |
| ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク | 米国 メリーランド州、21202、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100 | 11,026 | 6.35 |
| 計 | - | 16,680 | 9.60 |

- 5 2022年8月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2022年7月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 7,992 | 4.62 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 | 4,478 | 2.59 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 | 1,043 | 0.60 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 | 567 | 0.33 |
| 計 | - | 14,081 | 8.14 |

- 6 2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2022年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-------------------|---------------|------------------------------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 1,050 | 0.61 |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝公園1丁目1番1号 | 5,205 | 3.01 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂9丁目7番1号 | 3,795 | 2.19 |
| 計 | - | 10,050 | 5.81 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 13,015,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 159,862,700 | 1,598,627 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 122,100 | | |
| 発行済株式総数 | 173,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,598,627 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| スタンレー電気株式会社 (自己保有株式) | 東京都目黒区中目黒 2丁目9番13号 | 13,015,200 | - | 13,015,200 | 7.52 |
| 計 | | 13,015,200 | - | 13,015,200 | 7.52 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 150,454 | 174,134 |
| 受取手形及び売掛金 | 68,027 | 71,936 |
| 有価証券 | 300 | - |
| 棚卸資産 | 1 49,308 | 1 52,202 |
| その他 | 31,240 | 31,243 |
| 貸倒引当金 | 34 | 36 |
| 流動資産合計 | 299,295 | 329,479 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 74,891 | 76,432 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 62,365 | 62,491 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 24,101 | 22,176 |
| 土地 | 15,238 | 15,309 |
| リース資産(純額) | 2,398 | 3,525 |
| 建設仮勘定 | 15,894 | 21,625 |
| 有形固定資産合計 | 194,890 | 201,560 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 748 | 821 |
| その他 | 8,181 | 8,295 |
| 無形固定資産合計 | 8,930 | 9,116 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 74,681 | 76,494 |
| 退職給付に係る資産 | 890 | 1,558 |
| 繰延税金資産 | 2,772 | 2,940 |
| その他 | 3,922 | 1,914 |
| 投資その他の資産合計 | 82,265 | 82,906 |
| 固定資産合計 | 286,086 | 293,583 |
| 資産合計 | 585,382 | 623,063 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 39,246 | 42,454 |
| リース債務 | 802 | 1,099 |
| 未払法人税等 | 3,153 | 4,220 |
| 製品保証引当金 | 10,478 | 6,956 |
| 賞与引当金 | 4,650 | 4,944 |
| 役員賞与引当金 | 177 | 160 |
| その他 | 16,131 | 18,217 |
| 流動負債合計 | 74,641 | 78,054 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| リース債務 | 1,780 | 2,633 |
| 繰延税金負債 | 8,356 | 7,732 |
| 役員退職慰労引当金 | 51 | 65 |
| 退職給付に係る負債 | 950 | 943 |
| 資産除去債務 | 494 | 496 |
| その他 | 145 | 163 |
| 固定負債合計 | 21,779 | 22,035 |
| 負債合計 | 96,420 | 100,089 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,514 | 30,514 |
| 資本剰余金 | 29,869 | 29,852 |
| 利益剰余金 | 354,782 | 361,083 |
| 自己株式 | 32,313 | 32,284 |
| 株主資本合計 | 382,854 | 389,166 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,658 | 25,383 |
| 為替換算調整勘定 | 23,739 | 46,538 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,209 | 2,077 |
| その他の包括利益累計額合計 | 51,607 | 73,999 |
| 新株予約権 | 478 | 519 |
| 非支配株主持分 | 54,022 | 59,287 |
| 純資産合計 | 488,962 | 522,973 |
| 負債純資産合計 | 585,382 | 623,063 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 179,109 | 213,096 |
| 売上原価 | 145,210 | 175,513 |
| 売上総利益 | 33,898 | 37,583 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 20,920 | 1 22,957 |
| 営業利益 | 12,977 | 14,625 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 741 | 1,077 |
| 受取配当金 | 661 | 617 |
| 持分法による投資利益 | 814 | 1,358 |
| 受取ロイヤリティー | 626 | 862 |
| 為替差益 | 248 | 1,289 |
| 雑収入 | 380 | 493 |
| 営業外収益合計 | 3,472 | 5,698 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47 | 75 |
| 外国源泉税 | 69 | 62 |
| 雑損失 | 132 | 134 |
| 営業外費用合計 | 249 | 272 |
| 経常利益 | 16,200 | 20,052 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13 | 57 |
| 投資有価証券売却益 | 129 | 26 |
| 特別利益合計 | 143 | 84 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 304 |
| 固定資産除却損 | 1,023 | 440 |
| 特別損失合計 | 1,023 | 745 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,320 | 19,391 |
| 法人税等 | 3,654 | 4,992 |
| 四半期純利益 | 11,665 | 14,399 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,331 | 4,096 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 9,334 | 10,302 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 11,665 | 14,399 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,591 | 283 |
| 為替換算調整勘定 | 3,008 | 26,501 |
| 退職給付に係る調整額 | 209 | 137 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,447 | 1,055 |
| その他の包括利益合計 | 3,942 | 27,136 |
| 四半期包括利益 | 15,608 | 41,535 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 12,521 | 32,694 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,086 | 8,840 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,320 | 19,391 |
| 減価償却費 | 17,472 | 20,201 |
| 減損損失 | - | 304 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1 | 0 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 117 | 135 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 831 | 3,757 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 927 | 873 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,402 | 1,695 |
| 支払利息 | 47 | 75 |
| 持分法による投資損益(は益) | 814 | 1,358 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 1,010 | 382 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 14,517 | 1,671 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 11,616 | 733 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,810 | 1,431 |
| その他 | 9,123 | 3,709 |
| 小計 | 19,957 | 37,487 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,896 | 2,665 |
| 利息の支払額 | 69 | 66 |
| 早期割増退職金の支払額 | 493 | - |
| 法人税等の支払額 | 2,830 | 3,847 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,461 | 36,239 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 21,224 | 31,746 |
| 定期預金の払戻による収入 | 24,846 | 30,154 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 16,253 | 15,020 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 70 | 70 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 248 | 353 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 658 | 461 |
| その他 | 119 | 414 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 12,270 | 16,848 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 2 |
| 配当金の支払額 | 4,003 | 3,999 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 2,509 | 3,618 |
| その他 | 352 | 792 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,867 | 8,412 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 711 | 7,089 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 35 | 18,068 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 101,399 | 112,004 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 101,435 | 1 130,072 |

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 製品 | 25,726百万円 | 27,058百万円 |
| 仕掛品 | 3,146百万円 | 3,796百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,435百万円 | 21,346百万円 |

2. コミットメントライン契約

当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関5社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| コミットメントラインの総額 | 30,000百万円 | 30,000百万円 |
| 借入実行残高 | - 百万円 | - 百万円 |
| 差引額 | 30,000百万円 | 30,000百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|------------|---|---|
| 給料賞与諸手当 | 6,583百万円 | 7,127百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,350百万円 | 1,406百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 91百万円 | 91百万円 |
| 退職給付費用 | 216百万円 | 233百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 139,675百万円 | 174,134百万円 |
| 預入れ期間が3か月を超える 定期預金 | 38,240百万円 | 44,061百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 101,435百万円 | 130,072百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2021年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 4,014 | 25.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2021年10月26日 取締役会 | 普通株式 | 4,014 | 25.00 | 2021年9月30日 | 2021年11月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2022年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 3,999 | 25.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月7日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2022年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 3,999 | 25.00 | 2022年9月30日 | 2022年11月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

| | 自動車 機器事業 | コンポーネ ンツ事業 | 電子応用 製品事業 | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|---------------|--------------|-------------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 139,971 | 14,349 | 24,777 | 10 | - | 179,109 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 688 | 8,960 | 20,896 | 1,161 | 31,707 | - |
| 計 | 140,659 | 23,310 | 45,674 | 1,172 | 31,707 | 179,109 |
| セグメント利益 | 4,557 | 2,863 | 5,382 | 16 | 157 | 12,977 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額157百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,580百万円、セグメント間取引消去2,774百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

| | 自動車 機器事業 | コンポーネ ンツ事業 | 電子応用 製品事業 | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-----------------------|-------------|---------------|--------------|-------------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 168,445 | 14,264 | 30,383 | 3 | - | 213,096 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 492 | 9,500 | 23,528 | 1,195 | 34,716 | - |
| 計 | 168,937 | 23,764 | 53,912 | 1,198 | 34,716 | 213,096 |
| セグメント利益又は 損失() | 7,859 | 2,426 | 4,550 | 49 | 160 | 14,625 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 160百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,588百万円、セグメント間取引消去3,556百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------------|-------------|---------------|--------------|------------|---------|
| | 自動車 機器事業 | コンポーネ ンツ事業 | 電子応用 製品事業 | その他 (注) | |
| 売上高 | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 139,971 | 14,349 | 24,777 | 10 | 179,109 |
| 外部顧客への売上高 | 139,971 | 14,349 | 24,777 | 10 | 179,109 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|---------------|-------------|---------------|--------------|------------|---------|
| | 自動車 機器事業 | コンポーネ ンツ事業 | 電子応用 製品事業 | その他 (注) | |
| 売上高 | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 168,445 | 14,264 | 30,383 | 3 | 213,096 |
| 外部顧客への売上高 | 168,445 | 14,264 | 30,383 | 3 | 213,096 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 58.13円 | 64.40円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 9,334 | 10,302 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 9,334 | 10,302 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 160,577 | 159,978 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 58.12円 | -円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 30 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 2021年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 209千株) | - |

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(本田技研工業株式会社に対する第三者割当による自己株式の処分及び同社の株式取得)

当社は、2022年9月27日開催の取締役会において、本田技研工業株式会社（以下、本田技研工業）との資本業務提携契約（以下、本資本業務提携契約）を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。当該契約に基づき、2022年10月14日に本田技研工業に対する第三者割当による自己株式の処分（以下、本自己株式処分）を行いました。また、2022年10月17日より本田技研工業の株式の取得を開始しております。

1．本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「CASE」に代表される自動車の新たな進化やカーボンニュートラル等の環境面への対応等、自動車業界が100年に一度と言われる大変革期を迎えている中、完成車メーカーと部品メーカーが相互に協力して解決すべき課題が多岐にわたり顕在化していることを背景に、これらの解決に向けた強固な関係構築を図るため、本田技研工業と包括的な本資本業務提携契約を締結することといたしました。本資本業務提携契約により、両社間で安定的な資本関係及び強固な提携関係を構築することで、相互の競争力を強化し企業価値の向上を図ります。

2．業務提携の内容

本資本業務提携によって、両社は中長期の将来にむけたパートナーとして、共同開発、人材交流等の取り組みを進め、技術力をはじめとする競争優位性の向上を図ります。具体的には以下のような取り組みを協力して進めていくこととしております。

- (1) CASE等に対応し、交通死亡事故ゼロに貢献する次世代ランプシステムの開発、及び車両搭載
- (2) グローバルでの価格競争力を推し進めるための製品開発の効率化や部品の共有化
- (3) カーボンニュートラルの実現に向けたサプライチェーン全体の脱炭素化
- (4) 上記を円滑かつ効率的に実行していくための人材交流や知見の共有

3．本田技研工業を割当先とする本自己株式処分の概要

- (1) 処分日及び払込日
2022年10月14日
- (2) 処分する株式の種類及び数
普通株式 7,500,000株
- (3) 処分価額
1株につき2,534円
- (4) 処分価額の総額
19,005,000,000円
- (5) 処分方法
第三者割当の方法による

4．本田技研工業株式の取得の概要

- (1) 取得する期間
2022年10月17日から2022年12月31日まで
- (2) 取得する株式の種類
普通株式
- (3) 取得価額の総額
本自己株式処分による本田技研工業からの払込金額総額と概ね同額
- (4) 取得する方法
市場買付又はその他合理的な方法

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議いたしました。

| | |
|--------------------|-------------|
| 中間配当金の総額 | 3,999百万円 |
| 1株当たりの金額 | 25.00円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年11月30日 |
| 中間配当基準日 | 2022年9月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 圭 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2022年9月27日付けで本田技研工業株式会社と資本業務提携契約を締結し、同契約に基づき2022年10月14日に同社に対する第三者割当による自己株式の処分及び払込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。